

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	管理担当上席執行役員 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,454,213	10,694,332	42,329,478
経常利益又は経常損失 () (千円)	22,211	154,456	248,208
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	164,428	54,583	450,825
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	296,340	91,522	279,006
純資産額 (千円)	12,097,681	10,868,626	11,051,530
総資産額 (千円)	18,996,969	17,587,898	18,316,780
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.04	1.41	11.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	61.0	59.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、上海友付网络科技有限公司を清算した事により、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日）の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して増収増益となりました。

[連結業績]

(単位：千円、端数切捨て)

	前第1四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成30年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	10,454,213	10,694,332	240,118 (2.3%)
営業利益 又は損失()	3,951	162,202	166,154 ()
経常利益 又は損失()	22,211	154,456	176,668 ()
親会社株主に帰属する 四半期純損失()	164,428	54,583	109,844 ()

売上高は、国内の広告事業が順調に推移したことにより240,118千円増加し、10,694,332千円（前年同期比2.3%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したことにより162,202千円（前年同期比166,154千円の増加）、経常利益は、営業外収益が増加したことにより154,456千円（前年同期比176,668千円の増加）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、関係会社株式及び投資有価証券評価損による特別損失を計上したものの43,479千円（前年同期は103,644千円の損失）となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等を計上したことにより54,583千円の損失（前年同期は164,428千円の損失）となりました。

[報告セグメント別業績]

(単位：千円、端数切捨て)

		前第1四半期 連結累計期間 (平成29年3月期)	当第1四半期 連結累計期間 (平成30年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
外部 売上高	広告 事業	スマートフォン 向け広告	4,326,906	4,231,728 (2.2%)
		PC向け広告	4,388,568	4,663,258 (6.3%)
		合計	8,715,475	8,894,987 (2.1%)
	アプリ・ メディア 事業	アプリ事業	87,955	68,109 (22.6%)
		メディア事業	84,673	112,620 (33.0%)
		合計	172,629	180,729 (4.7%)
	海外事業	1,520,045	1,617,706 (6.4%)	
その他	46,062	908 (98.0%)		
セグメント利益 又は セグメント損失 ()	広告事業	660,999	699,561 (5.8%)	
	アプリ・メディア事業	21,249	26,686 ()	
	海外事業	185,305	101,948 ()	
	その他	71,497	65,451 ()	

広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第1四半期連結累計期間における広告事業のスマートフォン向け広告は、広告主（クライアント）の広告出稿の減少により、売上高は4,231,728千円（前年同期比2.2%減）となりました。

PC向け広告は、金融関連企業の広告取引が堅調に推移するとともに、スマートフォンブラウザを介したweb売上高が増加したことにより、売上高は4,663,258千円（前年同期比6.3%増）となりました。

この結果、広告事業の売上高は8,894,987千円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は699,561千円（前年同期比5.8%増）となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含まれております。

また、前期までスマートフォン向け広告とフィーチャーフォン向け広告を合算して「モバイル向け広告」としていましたが、フィーチャーフォン向け広告の売上高が僅少なため、当第1四半期連結累計期間より「モバイル向け広告」を「スマートフォン向け広告」と表記いたしております。

アプリ・メディア事業

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社であるADWAYS TECHNOLOGY LTD.において、スマートフォンアプリの開発・運営を行うアプリ事業と、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っているメディア事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、「古の女神と宝石の射手」等の自社グループタイトルのゲームアプリの売上高が減少したことにより、売上高は68,109千円（前年同期比22.6%減）となりました。

また、メディア事業は、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業が堅調に推移したことにより、売上高は112,620千円（前年同期比33.0%増）となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は180,729千円（前年同期比4.7%増）、セグメント損失は26,686千円（前年同期は21,249千円の損失）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インドにおいて、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、各国子会社の組織体制と連携の見直しを進め、効率化が進んだ結果、海外事業の売上高は1,617,706千円（前年同期比6.4%増）、セグメント損失は101,948千円（前年同期は185,305千円の損失）となりました。

その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他は、前連結会計年度においてインターネットを活用した中古品買取販売事業を営んでいた連結子会社の売却により、売上高は908千円（前年同期比98.0%減）と減少したものの、営業費用も減少したため、セグメント損失は65,451千円（前年同期は71,497千円の損失）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は13,922千円であり、スマートフォン関連サービスのユーザビリティの向上や新機能の追加、また今後拡大が見込まれるスマートフォン市場に向けた新技術や新サービス等の研究開発を行ったことであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、平成29年4月の新卒社員の入社等により、当社グループとしては19名の従業員が増加しております。なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位：千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成29年6月30日)	対前期末増減額 (増減率)
資産合計	18,316,780	17,587,898	728,881 (4.0%)
負債合計	7,265,250	6,719,272	545,978 (7.5%)
純資産合計	11,051,530	10,868,626	182,903 (1.7%)

[資産合計]

- ・流動資産は前連結会計年度末より661,039千円減少し14,788,250千円となりました。主な要因は、現金及び預金が149,039千円減少したこと並びに受取手形及び売掛金が504,645千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は前連結会計年度末より67,842千円減少し2,799,648千円となりました。主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式が37,410千円増加したものの、投資有価証券が96,682千円減少したこと、並びに無形固定資産に含まれるのれんが14,185千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より541,322千円減少し6,602,934千円となりました。主な要因は、買掛金が373,836千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より4,656千円減少し116,337千円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が4,128千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より182,903千円減少し10,868,626千円となりました。主な要因は、利益剰余金が145,933千円減少したこと並びにその他有価証券評価差額金が25,495千円減少したことによるものであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化や新しいテクノロジーの発生が見込まれています。また、全世界において、インターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力することで事業の拡大を図ってまいります。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,150,000
計	153,150,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,583,500	41,583,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	41,583,500	41,583,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	41,583,500	-	1,605,258	-	595,258

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,837,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,739,400	387,394	-
単元未満株式	普通株式 6,400	-	-
発行済株式総数	41,583,500	-	-
総株主の議決権	-	387,394	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有者 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿 八丁目17番1号	2,837,700	-	2,837,700	6.82
計	-	2,837,700	-	2,837,700	6.82

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,853,650	8,704,610
受取手形及び売掛金	6,360,872	5,856,227
たな卸資産	7,711	8,574
繰延税金資産	25,352	28,193
その他	432,401	445,312
貸倒引当金	230,698	254,667
流動資産合計	15,449,290	14,788,250
固定資産		
有形固定資産	275,973	269,248
無形固定資産		
のれん	196,269	182,084
その他	122,288	133,766
無形固定資産合計	318,557	315,850
投資その他の資産		
その他	2,396,657	2,326,946
貸倒引当金	123,698	112,397
投資その他の資産合計	2,272,959	2,214,549
固定資産合計	2,867,490	2,799,648
資産合計	18,316,780	17,587,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,284,414	4,910,578
未払法人税等	68,995	112,856
その他	1,790,846	1,579,499
流動負債合計	7,144,256	6,602,934
固定負債		
その他	120,994	116,337
固定負債合計	120,994	116,337
負債合計	7,265,250	6,719,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,258	1,605,258
資本剰余金	7,294,951	7,294,951
利益剰余金	2,771,058	2,625,125
自己株式	1,406,527	1,406,558
株主資本合計	10,264,742	10,118,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,418	294,923
為替換算調整勘定	337,885	316,668
その他の包括利益累計額合計	658,304	611,592
新株予約権	5,447	5,447
非支配株主持分	123,035	132,809
純資産合計	11,051,530	10,868,626
負債純資産合計	18,316,780	17,587,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,454,213	10,694,332
売上原価	8,692,606	8,839,707
売上総利益	1,761,606	1,854,624
販売費及び一般管理費	1,765,558	1,692,421
営業利益又は営業損失()	3,951	162,202
営業外収益		
受取利息	6,785	4,639
貸倒引当金戻入額	-	7,581
消費税等免除益	251	7
その他	2,919	5,512
営業外収益合計	9,956	17,740
営業外費用		
投資有価証券評価損	824	6,326
為替差損	25,348	11,680
持分法による投資損失	21	7,233
その他	2,021	246
営業外費用合計	28,216	25,486
経常利益又は経常損失()	22,211	154,456
特別損失		
関係会社株式評価損	26,990	8,180
投資有価証券評価損	54,442	95,082
固定資産除却損	-	7,714
特別損失合計	81,432	110,976
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	103,644	43,479
法人税、住民税及び事業税	21,009	86,362
法人税等調整額	31,211	4,879
法人税等合計	52,221	91,242
四半期純損失()	155,865	47,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,563	6,821
親会社株主に帰属する四半期純損失()	164,428	54,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	155,865	47,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,021	25,495
為替換算調整勘定	126,453	18,264
その他の包括利益合計	140,475	43,759
四半期包括利益	296,340	91,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,977	101,296
非支配株主に係る四半期包括利益	2,636	9,773

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において上海友付網絡科技有限公司を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	32,985千円	30,743千円
のれんの償却額	3,620	14,185

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,705	2円35銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	91,060	2円35銭	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対 する売上高	8,715,475	172,629	1,520,045	10,408,150	46,062	10,454,213	-	10,454,213
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	118,996	302	289,436	408,735	1,506	410,241	410,241	-
計	8,834,471	172,932	1,809,482	10,816,886	47,568	10,864,455	410,241	10,454,213
セグメント利 益又は損失 ()	660,999	21,249	185,305	454,444	71,497	382,947	386,898	3,951

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 386,898千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において事業譲受を行ったため、のれんが131,748千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対 する売上高	8,894,987	180,729	1,617,706	10,693,423	908	10,694,332	-	10,694,332
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	229,143	1,172	310,086	540,402	10,575	550,978	550,978	-
計	9,124,131	181,902	1,927,793	11,233,826	11,484	11,245,310	550,978	10,694,332
セグメント利 益又は損失 ()	699,561	26,686	101,948	570,926	65,451	505,475	343,272	162,202

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 343,272千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	4円4銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	164,428	54,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	164,428	54,583
普通株式の期中平均株式数(株)	40,725,900	38,745,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社アドウェイズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八鍬 賢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。